

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年3月22日

計画の名称	東京都区部公共下水道事業整備計画（東京の現在を支え、未来を創る下水道）									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度（6年間）			交付対象	東京都					
計画の目標	<p>お客さまの生活の安全性や快適性を維持・向上させるため、将来にわたって安定的に下水を流す機能などを確保します。浸水対策を推進することで都市機能を確保し、お客さまが安全に安心して暮らせる東京を実現します。</p> <p>首都直下地震などの地震や津波に対して、下水道機能やお客さまの避難時の安全性を確保します。</p> <p>雨天時に合流式下水道から河川や海などへ放流される汚濁負荷量を削減することで、良好な水環境を創出します。</p> <p>「アースプラン2010」の取組を不断に継続し、地球温暖化対策を積極的に推進します。</p> <p>良好な水環境を創出するため、地球温暖化などにも配慮しつつ、東京湾や隅田川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善します。</p> <p>「スマートプラン2014」に基づき、再生可能エネルギー活用の拡大や省エネルギーの更なる推進、エネルギー管理の最適化を図ります。</p>									
計画の成果目標（定量的指標）	<p>①下水道管の再構築が完了した面積の割合を21%(H22)から41%(H27)に増加させる。</p> <p>②下水道50mm浸水解消率を64%(H22)から70%(H27)に増加させる。</p> <p>③避難所や災害復旧拠点などのうち、震災時のトイレ機能を確保できた割合を43%(H22)から83%(H27)に増加させる。</p> <p>④貯留施設整備率を23%(H22)から32%(H27)に増加させる。</p> <p>⑤下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率(2000年度比)を12%(H22)から24%(H27)に増加させる。</p> <p>⑥準高度処理施設と高度処理施設を合わせた施設能力の割合を6%(H22)から29%(H27)に増加させる。</p>									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H27末)				
①	下水道管の再構築が完了した面積の割合 第一期再構築エリア（都心4処理区）の再構築した面積/第一期再構築エリアの面積(16,300ha)			21%	28%	41%				
②	下水道50mm浸水解消率 下水道の基幹施設などの整備により、1時間50mmの降雨に対して浸水被害が解消される面積/区部の面積(56,375ha)			64%	67%	70%				
③	避難所や災害復旧拠点などのうち、震災時のトイレ機能を確保できた割合 排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数/排水を受け入れる下水道管を耐震化する施設の全体数(3,500か所)			43%	68%	83%				
④	貯留施設整備率 降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の貯留量/分流式下水道と同程度の汚濁負荷量にするために必要な施設の貯留量(360万m3)			23%	29%	32%				
⑤	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率(2000年度比) (2000年度の温室効果ガス排出量-各年度の温室効果ガス排出の削減量)/2000年度の温室効果ガス排出量(99.1万t-CO2)			12%	22%	24%				
⑥	高度処理割合 高度処理及び準高度処理による施設能力/高度処理施設の能力の中長期目標値(634万m3/日)			6%	17%	29%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	317,240百万円	A	314,478百万円	B	1,600百万円	C	1,162百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.4%
事後評価										
○事後評価の実施体制、実施時期										
事後評価の実施体制				事後評価の実施時期						
東京都内部で事後評価を実施				平成29年度						
				公表の方法				下水道局ホームページに掲載		

1. 交付対象事業の進捗状況																		
交付対象事業																		
A1 下水道事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26	H27		
A1-1	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		芝浦処理区		東京都区部							65,607	
A1-2	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		三河島処理区		東京都区部							51,380	
A1-3	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		砂町処理区		東京都区部							66,846	
A1-4	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		小台処理区		東京都区部							16,048	
A1-5	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		落合処理区		東京都区部							4,033	
A1-6	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		森ヶ崎処理区		東京都区部							34,230	
A1-7	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		小菅処理区		東京都区部							5,647	
A1-8	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		葛西処理区		東京都区部							16,123	
A1-9	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		新河岸処理区		東京都区部							20,973	
A1-10	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		中川処理区		東京都区部							5,813	
A1-11	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		雨水貯留浸透事業	浸透ます 150箇所	東京都区部							56	新世代下水道 防災・安全交付金一部移行
A1-12	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		合流式下水道を改善する技術開発	コンパクトなBOD負荷削減技術の開発	東京都区部							50	新世代下水道
A1-13	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		降雨情報システムレーダー整備	降雨情報システムレーダー整備	東京都区部							139	長寿命化計画 防災・安全交付金一部移行
合計																286,945		
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
B-4	公園	一般	北区	直接	北区	新設	小台処理区		北区								0	
合計																0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考			
B-4-1	石神井川との親水空間を確保し、住民が集まる機会及び水に親しむ機会を増やすことで、地域の快適性を向上させる。																	
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
C-1	下水道	一般	東京都	直接	—		芝浦処理区		東京都区部								747	
C-2	下水道	一般	東京都	直接	—		三河島処理区		東京都区部								275	
合計																1,022		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考			
C-1-1	基幹事業である第二溜池幹線と接続する枝線整備を一体的に整備することにより、流下能力の向上を図ることで、浸水被害を軽減し、都市活動を確保する。																	
C-2-1	わが国で初めて下水道施設として、重要文化財に指定された三河島処理場の保全事業を実施し、多くの住民に公開し、下水道の理解が得られ、事業が促進される。																	
C-2-2	基幹事業である蔵前水再生センター内に太陽光発電施設を設置することで、下水道局の再生可能エネルギー導入に対する理解を促進し、事業への理解が得られる。																	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・都心4処理区の面積の40%で再構築が完了し、同処理区の道路陥没件数は、再構築に着手した平成7年度から約7割程度減少した。
- ・浸水の危険性の高い対策促進地区で、1時間50mmの降雨に対応する幹線やポンプ所などの基幹施設の整備を優先的に進めるとともに、下水道管の再構築にあわせて雨水排除能力の増強を着実に進めた結果、下水道50mm浸水解消率は69%に向上した。
- ・避難所などからの排水を受け入れる下水道管の耐震化については、対象施設を帰宅困難者が滞留するターミナル駅や災害復旧拠点となる官公庁などに拡大し、事業のスピードアップを図り対策を進めてきた結果、避難場所や災害復旧拠点などのうち、震災時のトイレ機能を確保できた割合は90%に向上した。
- ・降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設を整備することで、雨天時に合流式下水道から河川や海などへ放流される汚濁負荷量を削減し、良好な水環境の創出に貢献した。
- ・省エネルギー型機器の導入や徹底した省エネルギー化の推進により、温室効果ガスの排出量の削減率は25%となった。
- ・準高度処理の早期導入や、施設の再構築時などにあわせて高度処理を効率的に導入することで、良好な水環境の創出に貢献した。

II 定量的指標の達成状況

指標①（下水道管の再構築が完了した面積の割合）	最終目標値	41%	目標値と実績値に差が出た要因	・都心部での下水道管の再構築工事は、交通量が多く埋設物が輻輳している道路の地下など、厳しい施工環境のもとで実施しており、施工方法や施工時間が制約されるとともに関係機関との協議や他との工事調整に時間を要したため、目標値を下回った。
	最終実績値	40%		
指標②（下水道50mm浸水解消率）	最終目標値	70%	目標値と実績値に差が出た要因	・支障物処理等により、一部の工事が遅延したため、目標値を下回った。
	最終実績値	69%		
指標③（避難所や災害復旧拠点などのうち、震災時のトイレ機能を確保できた割合）	最終目標値	83%	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	90%		
指標④（貯留施設整備率）	最終目標値	32%	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	32%		
指標⑤（下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率(2000年度比)）	最終目標値	24%	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	25%		
指標⑥（高度処理割合）	最終目標値	29%	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	32%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間とする「東京都下水道事業 経営計画2016」に基づき、下水道事業を将来にわたり安定的に運営し、お客さまである都民の皆さまに質の高い下水道サービスを提供していく。